令和 6 年 12 月 26 日

葛尾村長 篠木 弘 様

葛尾村線量低減措置等検証委員会
委員長 河津 賢澄

葛尾村線量低減措置等検証委員会におけるとりまとめ

葛尾村線量低減措置等検証委員会は、令和 6 年 11 月 11 日に第 1 回委員会を開催して以降、委員会を 3 回開催し、風力発電事業用地等における線量低減措置前後の空間線量率や土地活用される区域を往来する作業員等の放射線防護対策に関する検証を行ってきました。

令和 7 年春頃の風力発電事業用地等の避難指示解除に向け、検証内容を下記のとおりとりまとめましたので報告いたします。

記

風力発電事業用地等では、風力発電事業者により、拠点区域外の土地活用に向けた避難指示解除に関する仕組み（令和 2 年 12 月 15 日原子力災害対策本部決定）に基づき、令和 7 年春頃の避難指示解除に向け、区域内における線量低減措置等、環境整備が実施されている。

当該区域では、風力発電事業者による伐採・除根・表土剥ぎ・アスファルト舗装等の線量低減措置が概ね終了しており、事業者独自による空間線量率の測定に加えて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、JAEA）による歩行サーベイでの空間線量率の測定が行われ、当該測定結果を踏まえ空間線量率が $3.8\mu\text{Sv/h}$ を十分に下回っていることが確認出来た。また避難指示解除後に当該区域に出入りすることが想定される作業員の作業パターンをもとに JAEA により個人被ばく線量の試算が行われた結果、極めて低い数値であったことも踏まえ、当委員会では、放射線が作業員等の健康に及ぼすリスクは低いと判断した。

しかしながら、当該区域における解除後の一定程度継続的な空間線量率の把握・管理及び当該区域を往来する作業員等の安全・安心のための放射線防護対策を適切に実施する必要がある。

これらのことから、本委員会は、今後次の事項について検討することを提言する。

1. 当該区域における空間線量率の把握・管理

当該区域においては、風力発電事業者により線量低減措置等、環境整備が実施されており、避難指示解除の基準と照らして十分に空間線量率は低減しているものの、土地活用方

針に基づき、風力発電事業者等により避難指示解除後も定期的に当該区域の空間線量率をモニタリングすること。

また、上記モニタリングを通じて高い空間線量率が確認された場合又は自然災害等により当該区域内の空間線量率が高くなるような事態が発生した場合には、風力発電事業者により追加的な線量低減措置等、環境整備を実施すること。

2. 風力発電事業に係る作業員等の個人被ばく線量管理

当該区域において、風力発電事業に係る作業員等に対し、風力発電事業者は、「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」等法令に基づき、個人被ばく線量の管理等、必要な措置を実施すること。

3. 当該区域を往来等する住民等への放射線防護対策の実施

当該区域は、避難指示解除後も一部の区域を除き電気事業法における事業用電気工作物に関する保安規制により住民等の立ち入りが規制されることから、住民等が誤って避難指示を解除していない区域に立ち入ることがないように、解除範囲を分かりやすく示す又は説明すること。

4. 廃棄物等の適正な処理

風力発電事業者は当該区域内での廃棄物等の発生抑制に努めるとともに、発生した廃棄物等については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき適正な処理をすること。

5. 避難指示解除後の管理結果等の報告及び公開

風力発電事業者は、1.から4.に示す管理状況等を定期的に村に報告するとともに、通常と異なる事象が発生した場合については、直ちにその内容と講じた措置、結果等について報告すること。

また、管理結果等については、必要に応じて、住民等に分かりやすく公表、説明すること。

以上